

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

区分

① 当初予算

予算	② 補正予算

③ 繰越予算

前年度繰	
------	--

	次年度繰
--	------

小計(①~③)

① 一般財源	
--------	--

② 国支出金

③ 府支出金

④ 地方債

⑤ 地力價

⑥ その他特財

⑤	その他持財
①	貸付金額

① 流允用額
② 流允用額

② 配当予算	
--------	--

③ 執行額	
-------	--

④ 執行率

概 ① 従事職員数
(正職員 / 非常勤嘱託職員)

概算	② 概算人件費
----	---------

トータルコスト

(予算執行額+概算人件費)

主な利用特財
(N-1年度実績値)

(N=1年度美損恒)

八、其他北極

IV 果類拍標

成果実績

(アウトカム)
実績／目標

大横／日保

汪點中錄

**活動実績
(アウトプット)**

実績／計画

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘は、地域交流拠点と位置づけ公共的機能の強化を図るため、指定管理者による運営から、令和4年度より市が直接運営をする。 ・館内に三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室を設置し、公共的機能を強化すると共に、より使用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするためのリニューアルに係わる館内及び関連施設の改修経費であり、必要な経費である。 ・地域交流拠点として運営を行うための施設整備であり優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理者制度の運営状況、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度の運営状況をベースとして、集客及び運用コスト削減に必要な改修を実施している。 ・改修に伴い、三和地域の住民や関連団体、企業等から、より魅力的な施設とするためのアイデア等を聴取し、事業を推進している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・大浴場、レストラン及び宿泊を中心とした集客が見込めない中で、令和元年度の施設の利用者数の実績等を目標値として、施設利用者数は、適切に把握されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツ施設の利用が減少しているなか、もっとも使用頻度の高いテニスコートのLED化を行い、施設の長寿命化と使用者の利便性の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地域交流拠点と位置づけ、公共的機能の強化を図る改修を進めることが出来ている。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修を進めることが出来ている。 ・三和荘及び関連施設の設備や備品の経年劣化、その他環境に対する対応が課題である。 ・持続可能な運営や利活用の方法等、継続的に協議検討していく必要がある。		
改 善 策	・三和荘を地域交流拠点施設として存続していくために、三和地域公民館の移転、アネックス京都三和連携室の設置を行い、スポーツ施設や会議室と併せて公共的機能の強化を図ると共に市が直接管理する。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修と公共的機能の強化を行うため、令和4年度及び5年度継続費による改修工事を令和5年度において竣工する。 ・スポーツ施設の照明の改修を計画的に進め、利用者の安全確保と集客増を図ると共に、消費電力の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行う。 ・三和荘のリニューアルに伴い、施設改修以外のリニューアルに必要な修繕及び業務委託を精査したうえ実施し、リスタートする体制を整える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	地域の交流拠点施設として、持続可能な運営や利活用の方法等を検討するなかで、令和6年度より三和荘独自で催し物等を実施し、定期的な集客を図ると共に、広報を行い新規ユーザーの獲得を図る。これに伴い、催し物等に必要な物品等を購入し、環境を整備する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公用車集中管理事業										事業コード	810505				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課							所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74		頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。また万一の事故等に対するスムーズな対応を図る。 集中管理車両の適正な点検整備を行うことより、走行中のトラブル等を未然に防止する。					
対象者	職員		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,799		5,815		5,366		6,145					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		5,799		5,815		5,366		6,145					
予算財源内訳	① 一般財源	5,363		5,340		4,891		5,670					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	436		475		475		475					
決算情報	① 流充用額	182		169									
	② 配当予算	5,981		5,984									
	③ 執行額	5,981		5,956									
	④ 執行率	100.0%		99.5%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	/					
	② 概算人件費	960		960									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,941		6,916									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公用車広告収入		種類	雑入		455		決算附属資料	44		頁
								実績金額					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公用車稼働率	%	43.88	/	45	41.07	/	45	45.79	/	45
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	管理台数	台	18	/	18	19	/	18	19	/	19
	単位あたりコスト		280.4		314.8		313.5				
	単位あたりコスト		/		3		/		/		公用車集中管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公用車両の共有化により車両運行の効率化を図っている。また適正に車検整備し車両を維持することは必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入してきた経過があるが、今後については本市公用車の更新等に関する基準に基づき、EV化等を計画的に進めていく。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今後においても、共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の効率的な使用に努める。また使用の多い課等への再配置も検討する必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成21年度に58台で開始した共有車両を平成26年度には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、平成26年度に再配置し、平成27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有を見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入することしてきた。結果、平成29年度の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車19台のうち10台がリース車両となっている。		
改 善 策	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。これまで車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について検討してきた。しかし、今後においては大きく方針転換を行い、持続的な脱炭素社会の実現を目指して公用車をEV等に計画的に更新等していく基準を定めたため、共用車両についてもその基準に基づきEV化等を図っていく。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	引き続き、維持更新のため必要な予算要求を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ホームページ公表	件	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	財務4表作成	式	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/	1
		単位あたりコスト		5302.0	2453.0		
			/	5 /	/	新地方公会計システム導入支援事業	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総務省自治財政局長通知)」等により示されているとおり、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用することが求められている。 また、公会計を通じて、従来の官庁会計では見えにくい資産・負債の情報やコスト情報を提供することで、市民等に対する説明責任の達成につながる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	会計専門職の事業者から支援を受けることで、より正確な財務書類の作成を行うことができ、公会計指標の予算編成等への活用につながる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公会計指標・データの活用は、現在研究段階であり、予算編成や施設マネジメントへ活用できるように分析方法の改善を行う必要がある。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	会計専門職の事業者に委託することにより、令和4年度内に正確な財務書類の作成及び分析の実施をし、さらにはホームページ公表を行うなど、作業の早期化が図られた。 今後は分析・公表方法の改善や公会計指標・データの活用方法の研究を行う必要がある。		
改 善 策	新システムへの移行を終え、毎年度の定型事務・委託内容が定まってきたことから、令和5年度からは、他事業へ統合するとともに、他市町村の例も参考にしながら活用方法を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	☐ 事業の見直し ☒ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	令和5年度より本事業は「財政運営一般事業」へ統合済み。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☒ 他事業へ統合	(統合先事業名: 財政運営一般事業)
--------	--	---	------------------------------------	---	---------------------

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財産管理事業										事業コード	810508				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課							所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74・76		頁
計画期間	開始年度	昭和21年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却(貸付)可能資産を掘り起こす。 市有財産の状況を的確に掌握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 所管する財産について良好な状態を保つため、定期的に維持管理を行う。 財産管理を含む課の一般管理業務を行う。					
対象者	市民		対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,884		2,844		2,884		12,003						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,884		2,844		2,884		12,003						
予算財源内訳	① 一般財源	1,387		1,186		1,226		10,177						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,497		1,658		1,658		1,826						
決算情報	① 流充用額	1,246		271										
	② 配当予算	4,130		3,115										
	③ 執行額	4,130		2,970										
	④ 執行率	100.0%		95.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.76	/	0.60	1.75	/	0.60	/						
	② 概算人件費	15,580		15,500										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,710		18,470										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山市上下水道サービスセンター配当金		種類	利子及び配当金		実績金額	840		決算附属資料	36		頁
			岡地区財産収益金			雑入			64			48		
			線下補償料			雑入			754			50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	普通財産販売額	万円	11	/ 1200	57	/ 797	0	/ 1721	/ 798	—	
	普通財産の除草箇所件数	箇所	5	/ 5	5	/ 5	7	/ 5	/ 7	0	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	普通財産販売地掘起し(累積)件数	件	28	/ 10	28	/ 10	0	/ 10	/ 10	—	
	単位あたりコスト		153.8		147.5						
	普通財産の除草回数	回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	財産管理事業	
	単位あたりコスト		2153.0		2065.0		1485.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公有財産台帳システムを整備・活用し、正確な財産の把握と適正な財産管理を行う事業である。 市民の財産である市有財産について適切な管理・保全を行う事業であり、目的・目標の達成手段として適切で、優先度が高い。 令和4年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公有財産台帳システムを活用することで、財産情報の検索が容易になり資産活用を効率的に検討することが可能となっている。 市有財産の維持管理については、物件ごとに状況を把握して除草回数等を考慮するとともに、業務委託についても内容を精査するなどコスト削減や効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	公有財産台帳の物件データを基に遊休資産の掘り起こしを行い、具体的な資産活用(売却・貸付)を検討することで、より効果的な財源確保を行う有効な事業である。 所管する市有財産について、物件に応じて必要な維持管理を計画的に行う事業である。 令和4年度予算執行については、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充て、売却、貸付の効率的な活用を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。 公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ登録及び決算附属資料に反映させることができた。 需要(売買、賃貸)のあった物件について所管部署に対し、商品化(境界確定等)の指示を行ったが、引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように商品化を進める必要がある。 広告等の宣伝の強化や民間不動産業者との媒介契約により販売促進を図る。 管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行っていく。		
改 善 策	各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付につなげる。 市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市有財産に係る枯れ木伐採(近隣住民等の安全確保)、駐車場の舗装(利用者の利便性の向上)等、適切な管理・保全と売却および貸し付けによる財源確保のため、売却・貸付可能財産の掘り起こしを更に進める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☒ 予算拡充)	☐ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	---	--	----------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	交付金交付件数	件	1 / 1	1 / 2	1 / 1	/ 2	—
		単位あたりコスト	134.0	435.0	1436.0		
			/	9 /	/	/	岡地区公益事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地元の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区の対象自治会からの交付申請(ニーズ)に基づき交付金を交付することを目的とする。 令和4年度には南岡町で公民館全館のLED化を実施し、地域の安心安全を確保した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。 令和4年度には南岡町で公民館全館のLED化を実施し、安心安全な地域づくりの推進に繋がった。 これまでには、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使い地域の基盤を整えることが事業目的であり、対象自治会において適切かつ効果的に基金を活用されている。なお、岡地区財産については、今後、譲渡を含め取り扱いの検討が必要である。(定性的評価)		
改 善 策	岡地区財産の取扱いについて関係自治会と協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・岡地区財産の収益金からなる基金の繰入による交付金であり、該当自治会が実施する令和6年度公益事業計画に基づき、その必要額を予算要求する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 他事業を統合	☐ 廃止/休止 (統合事業名:	☐ 予算拡充)	☒ 予算縮減 ☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:	)
--------	--	---	------------------------------------	---	----------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公民連携事業							事業コード	810529						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912						
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	芦田 秀樹							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画、個別施設計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設をビジネスにつながる魅力的な空間とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。				
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	57.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	34,930		16,930		9,696		15,027					
	② 補正予算	4,000		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		38,930		16,930		9,696		15,027					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	3,600		6,600		3,000		2,500					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	35,330		10,330		6,696		12,527					
決算情報	① 流充用額	△ 3,235		△ 2,163									
	② 配当予算	35,695		14,767									
	③ 執行額	35,575		14,566									
	④ 執行率	99.7%		98.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.07	/	0.40	3.32	/	0.40	/					
	② 概算人件費	25,560		27,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		61,135		42,126									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公民連携事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		3,070		26	頁		
			公民連携事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金		8,585				決算附属資料	42

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	活用実現した施設の敷地面積	㎡	19426	/	31627	56243	/	40806	13394	/	39258	200,464(廃校全て)
	指定管理者制度の制度改良	件	1	/	2	2	/	2	4	/	2	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	サウンディング参加事業者	者	69	/	50	31	/	40	40	/	40	-
		単位あたりコスト	130.0		1147.6		364.2					
	指定管理者制度第三者評価委員会	回	3	/	3	2	/	2	4	/	3	公民連携事業
		単位あたりコスト	2990.3		17787.5		3641.5					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	少子高齢化が進行し、全国の自治体においても課題となっている未利用公有財産の活用実現に向けて、施設を活用する民間事業者の発掘のためのセミナー（1回）やバスツアー（2回）及び民間提案制度専門部会での取組（部会5回、ツアー1回）を行った。大規模施設である廃校をはじめとする未利用公有財産の活用は、公共施設マネジメントにおける「質のマネジメント」を達成するために特に優先度が高く、市民の関心も高いものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	委託による業務実施のみならず、文部科学省主催の「みんなの廃校プロジェクト」（オンライン）や京都府主催の「All Kyoto Fes」（グランフロント大阪）に参加し、国や府の制度・イベントを活用し効率的に本市の未利用公有財産をPRした。また、過去の取組結果から、民間企業の事業展開に決定権を持つ経営層に直接働きかける「サステナブル経営セミナー」を大阪府池田市において開催するなど、活用実現に向けた効率性に留意しながら事業を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の実施により、旧菟原小学校の民間貸付や旧細見小学校中出分校の2025関西・大阪万博パビリオンとしての活用を実現した。指定管理施設においても、施設の適正な管理運営に向けて、第三者評価委員会を4回開催するとともに、令和5年10月に運用開始となる「インボイス制度」に適切に対応するためのガイドライン改定や職員研修の取組等を行った。また、随時募集型プロポーザルやトライアル・サウンディング、民間提案制度といった新たな工夫や制度を構築し、その制度運用を着実に進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	廃校活用においては、1校の民間活用のほか、2025大阪・関西万博のパビリオンとしての活用も決定した。バスツアーをはじめとするこれまでの取組により、「福知山の廃校活用」が広く知られており、民間事業者の現地視察や行政視察にもつながっている。民間提案制度専門部会では、公民連携協定の締結先である京都北部信用金庫との連携の中で、中規模以下の未利用公有財産のマッチングツアーも実施し、金融機関との連携を深めるとともに、更なる連携事業として民間事業者への「民間提案制度説明会」を開催した。「廃校備品大販売会・図書譲渡会」では、円滑なイベント実施と参加者満足度を高める工夫を図ったうえで開催し、参加者の中には開催した廃校の卒業生から、「とても懐かしい」「なかなか廃校となった小学校に入れる機会はないのでうれしい」といった声が聞かれた。指定管理者制度では、施設の適正な管理運営に向けて第三者評価委員会による指導・助言を行うとともに、制度運用ガイドラインの改定を行った。現状の課題としては、用途廃止した保育園等、数多くある未利用公有財産の活用が実現できていないことや、宿泊・観光型の指定管理施設のあり方見直しにおいて、継続的に施設所管課への助言等を行い、今後の方向性を整理しなければならないことである。		
改 善 策	金融機関との連携の取組を更に発展させ、数多くある未利用公有財産の活用に向けて、京都府公民連携プラットフォームを活用した取組（サウンディング等）や福知山市内の中小企業が参加しやすい制度設計を検討するなど、新たな工夫を取り入れながら事業展開を図っていく。民間提案制度専門部会での検討内容を具体化し、トライアル・サウンディングや民間提案制度での活用事業者募集を通じて、廃校のみならず本市全体の未利用公有財産について、価値の最大化を図っていく。また、あり方見直しを行っている宿泊・観光型の指定管理施設の活用に向けては、引き続き民間事業者との対話を行い、施設活用事業の実現につなげる取組を進める。		

Ⅵ 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	廃校活用では、引き続き「福知山市の廃校Re活用プロジェクト」をPRするとともに、民間活用の可能性の観点から民間提案制度の「随時募集リスト」に掲載する物件と庁内利用を検討する物件に振り分ける。 市と金融機関による「新たな公民連携事業」を生み出し、廃校以外にも数多くある未利用公有財産の活用に向けた「新たなアイデア」「新たなプレーヤー」を発掘する。 また、あり方見直しを行っている宿泊・観光型の指定管理施設の活用に向けて、施設所管課とともに具体的な取組を開始していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市有地販売事業							事業コード	810541						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用						施策コード	912						
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課					所属長	芦田 秀樹							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市普通財産売払事務取扱要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民や事業者に対して、市有地販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	208,724		276,690		314,293		309,034					
	② 補正予算	24,317		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		233,041		276,690		314,293		309,034					
予算財源内訳	① 一般財源	27,088		7,156		14,886		5,461					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	205,953		269,534		299,407		303,573					
決算情報	① 流充用額	△ 5,357		5,553									
	② 配当予算	227,684		282,243									
	③ 執行額	227,684		281,931									
	④ 執行率	100.0%		99.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.23	/	0.00	2.23	/	0.00	/					
	② 概算人件費	17,840		17,840									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		245,524		299,771									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市有地販売事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		19,690		42	頁		
			公社継承土地売払収入			不動産売払収入		84,452				決算附属資料	36
			創出土地売払収入			不動産売払収入		14,653					
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	売払い金額	百万円	49	/	115	84	/	67	99	/	141	/	157	—
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	売払い件数	件	3	/	8	4	/	4	5	/	12	/	9	—
		単位あたりコスト	28856.7		56921.0		56386.2							
			/		13		/		/		/			市有地販売事業
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	未利用市有地にかかる境界確定等の商品化など、販売等を実施するために必要な事業である。 また、市場ニーズを把握し、販売や貸付を実施することにより財源確保を行う事業である。 令和4年度は廃校利活用のための用地境界測量等や市有地販売広告や市有地の管理を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市有地販売事業の事業予算には、平成28年度から公共施設等総合管理基金積立が含まれている。 公共施設等総合管理基金積立は、市有地の売却や貸付による収益を積立て、計画的に公共施設マネジメント事業に充当するものであり、公共施設マネジメントの推進に不可欠で、重要な取り組みとなっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度は、市有地販売を促進するため、積極的な広告宣伝と販売市有地として適正な維持管理を実施した。 全庁的な未利用財産の洗い出しと計画的な販売物件の商品化により、成果目標を設定し、市有地販売に取り組んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	未利用の普通財産や公共施設マネジメントを推進することにより創出された土地について、積極的に販売活動を行い99百万円の歳入を確保し、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源として活用した。目標に対して減額となった主な理由は、境界確定等の商品化ができなかったことによる。 引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいくものとする。 売却の進まない物件については、広告等の工夫による宣伝効果の向上や不動産業者等の意見を採り入れるなど市場のニーズに合った戦略を検討する必要がある。		
改 善 策	従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、必要に応じて、建物付きの土地としての売却や老朽化した建物について解体条件付き売却等を実施することにより、歳入の抑制と市場のスピード感及び需要に対応した売却方法を検討する。 大規模遊休資産である廃校については、引き続きサウンディング市場調査等により民間のニーズを的確に把握し、それらに即応した貸付及び売買を迅速に行い早期の利活用を図る。 全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げるとともに、境界確定等の商品化についても関係地権者との協議調整等を計画的に進める。 市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等創意工夫を行い、販売の促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	・引き続き市有財産の商品化の取組みを推進し、売却や貸付による財源確保に努める。 ・先着順で販売している未売却物件について、時期を考えた効果的な広告宣伝を行うとともに不動産事業者との媒介契約を更に進め、市有地販売推進を図る。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	旧福知山医師会館跡地駐車場整備事業										事業コード	410396				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化							
	施 策 名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912					
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課						所属長	田和 昌弘							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	154		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市有財産(旧医師会館跡地)の有効活用を図ることで、財源を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算 情報	① 当初予算	9,521		0		0		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	△ 5,423		5,423		0		0	
	前年度繰越	0		5,423		0			
	次年度繰越	△ 5,423		0					
小計(①～③)		4,098		5,423		0		0	
予算 財源 内訳	① 一般財源	4,098		5,423		0		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算 情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	4,098		5,423					
	③ 執行額	4,082		5,362					
	④ 執行率	99.6%		98.9%					
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	/	
	② 概算人件費	480		480					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,562		5,842					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	整備進捗率	%	0	/	0	60	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事契約数	件	0	/	0	1	/	1	1	/	1
		単位あたりコスト	0.0		4082.0		5362.0				
			/		15		/		旧福知山医師会館跡地駐車場整備事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市有財産の有効活用を図るため、旧医師会館跡地を駐車場として整備した。(駐車場区画は31区画)	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	既設公園整備事業(伯耆丸公園擁壁工事)と一体的な整備を行うことで、効率的に工事を施工できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき工事を施工した。施工後は、当該市有地の有効活用を図るため、財産管理主管課に引き継いだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	計画に基づき工事を施工し、当課の事業としては終了した。工事完了後は、資産活用課に所管替えを行い、駐車場として運用を行っており、市有財産の有効活用につながっている。		
改 善 策	—		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	当課での事業終了。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☒ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	駐車場利用区画数	区画	8 / 12	5 / 12	5 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	駐車場新規利用区画数	区画	2 / 0	0 / 0	0 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト	38.0				
			/	17 /	/	/ 昭和	新町駐車場管理事業
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者の利便性及び財源の確保が図れる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	最終的な活用方針が決定するまでの間の活用方法として実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	駐車場として貸付を行うことで、活用方針が決定するまでの土地を活用できた。		
改 善 策	最終的な活用方針が決定するまでの間、貸付駐車場として周知し、新規契約者を増やすことで、貸付駐車場として利用する。		

Ⅵ 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 ☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容 引き続き駐車場として管理を行う。

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名: _____)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名: _____)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(市営住宅)										事業コード	530165			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912				
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止した市営住宅の解体及び跡地整理、既存不要地等の用地整理を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,195		2,250		0		7,880					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		6,195		2,250		0		7,880					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	6,195		2,250		0		7,880					
決算情報	① 流充用額	873		△ 432									
	② 配当予算	7,068		1,818									
	③ 執行額	6,898		1,818									
	④ 執行率	97.6%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.05	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,800		400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,698		2,218									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(現年度)		種類	土木使用料		1,818		決算附属資料	12		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	建築物解体	棟	0	/	0	2	/	2	0	/	0	/	-	-
				/			/			/			-	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	登記業務	箇所	0	/	0	2	/	2	2	/	2	/	-	-
		単位あたりコスト	0.0		3449.0		909.0							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト			19								公共施設除却事業（市営住宅）	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	用途廃止され老朽化の著しい市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図るとともに、遊休地となった市営住宅跡地の用地整理を実施し、用地販売を促進する。 令和4年度は、2団地について用地整理を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	近隣団地の統合も考慮し、用地販売による収益が見込める。また、登記業務委託料は、単価契約により毎年見直しが実施されている。その単価により用地整理を実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老朽化した市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図るとともに、有効な土地利用をはかるため用地販売を促進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	老朽化による危険住宅を解体することにより、周辺環境の改善が図られ、用地整理を行うことにより有効な土地利用と収益が見込まれる。 令和4年度に実施した用地整理において、隣接者との境界協議に期間を要している。境界については、両所有者の見解の相違もあれば、亡くなられている、遠方の場合等もあり協議がまとまらないことがある。		
改 善 策	用途廃止となり老朽化した危険な市営住宅を解体し、周辺環境の改善を実施し、用地整理の中で近隣住民の方に丁寧な説明を実施していく。 令和4年度の期間を要している境界協議については、引き続き隣接所有者に対する丁寧な説明と対応を図っていきたい。		

VI 二次評価(事業所屬外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	市営住宅解体実施による増額

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)